

平成 21 年度事業計画

I 事業方針

昨年世界中に蔓延した、100 年に一度といわれる経済危機は、当業界へも市況の暴落や資源余剰問題等として重くのしかかかってきている。一方、長年の懸案であった資源抜き取り行為に対しては、最高裁で有罪判決が確定することで、資源回収の秩序確立に向けて新たな社会的取り組みの第一歩を踏み出したといえる。

こうした状況下において、再生資源業界の横断的組織である当協会が、持続的で効率的な循環型社会構築のために果たす社会的役割は益々高まってきている。協会としては事業の拡充のために、平成 21 年 4 月より役員の増員などにより、組織体制の強化を図ることとなった。

とりわけ今年度は、出口の見えない経済悪化へ対応するため、円滑な資源流通体制を確保するための取り組み、抜き取り行為防止のための具体的対応策の検討、低炭素社会実現のための貢献策の準備等が主な課題となる。

そのためにも、協会内部のみならず行政をはじめとした関係諸機関との連携・協力をいっそう強化するとともに、公益法人制度改革に基づく、公益社団法人の認定にむけた準備も視野に入れながら、幅広く公益事業を展開していくものである。

II 個別事業

1 再生資源リサイクルに関する調査研究及び情報交換事業

リサイクルを取り巻く環境の変化や対応策について検討するため、広く都民・行政・リサイクル関連業界及び当協会会員向けに次の調査研究活動を行う。

(1) 効率的・持続安定的なリサイクルシステム整備の調査

価格の暴落や余剰など、激変する再生資源市場において、集団回収や行政回収など円滑なリサイクルシステムを整備するために必要な条件・対応策等について関係行政機関を交えて調査研究する。

(2) 再生資源抜き取り防止策の調査

昨年は「抜き取り対策実態調査」や「抜き取り防止促進フォーラム」を開催し、さまざまな課題と防止策の方向性についての整理を行った。本年はこの成果を踏まえて、業界としての具体的対応策や社会提案等について調査研究を行う。

(3) 低炭素社会実現にむけたリサイクルによる貢献の調査

リサイクルの CO₂削減効果について継続的に調査研究する。実施にあたって可能な限り東京都環境局との連携を図る。

(4) 古紙リサイクルマークの本格的検討

容器包装リサイクル法にかかる紙製容器包装の識別マークに関する諸問題を整理するた

めに平成 19 年 7 月に検討委員会を設置し、中間まとめを行った。本年度は専門家等外部関係者を交えた検討を行う。

(5) 小規模事業所における古紙リサイクルシステム（東商エコリーグ）の調査
〈東京商工会議所受託事業〉

東京商工会議所とタイアップし平成 7 年より展開してきた、小規模オフィス等における古紙回収システムの情報収集とデータ整備事業を継続実施する。

(6) 国内外におけるリサイクル事情の調査

国内外におけるリサイクル実践都市への視察を通じて、リサイクルシステム構築の工夫や再生資源流通の動向等について調査研究を行う。

2 再生資源リサイクルに関する研修事業

会員および各行政機関等に対して、都内各地のリサイクルの現状や課題等の情報収集の場を提供するため、地元会員・行政・市民団体の協力を得て、「地域懇談会」を年間 4～6 回程度、関係行政機関との「情報連絡会」を適宜開催する。

3 再生資源事業を行う者に対する相談指導事業

協会会員を対象に、事業運営上の課題解決のために必要な調査や情報提供をするとともに、情報交換会において会員間の情報交換を行う。

4 再生資源リサイクルを円滑に行うための普及事業

(1) リサイクルフォーラムの開催

都民・事業者・行政・協会会員等を対象に、再生資源流通に関わる諸課題やリサイクル動向などの情報提供や意見交換を図る「フォーラム」を開催する。

(2) リサイクル体験学習の実施

地元会員と協力し、都内小中学生を対象に、回収車に同乗して行なう回収作業や選別ヤードでの作業体験、リサイクル講習会等を適宜開催する。今年度は東京都環境局との協働事業の可能性も検討する。

(3) エコプロダクツ 2009 の出展

(財) 古紙再生促進センターの協力のもと、東京ビックサイトにおいて「エコプロダクツ 2009」(平成 21 年 12 月 10～12 日)に出展し、協会活動の PR を図る。

(4) ホームページの更新

ウェブサイトを通じて、協会の活動や会員情報、広報誌・報告書の掲載等を行なう他、会員専用サイトでは協会事業情報を提供する。毎月更新。

5 機関誌の発行事業

都民・事業者・行政・協会会員を対象に、リサイクル推進への理解と協力を求めるために、リサイクル情報誌を発行する。年 4 回。各 7,000 部。

以上

平成21年度予算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

I 収入の部

△減

(単位:千円)

勘定科目			予算額			備考
大	中	小科目	H20年度	21年度	増減	
1		会費収入	17,434	18,151	717	東商エコリーグ
2		事業収入	300	300	0	
	1-(1)	再生資源リサイクルに関する調査研究及び情報交換事業	300	300	0	
3		寄附金	0	0	0	
	1	寄附金	0	0	0	
4		補助金等収入	0	0	0	
	1	東京都補助金収入	0	0	0	
5		雑収入	2	2	0	
	1	受取利息	2	2	0	
	2	雑収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)			17,736	18,453	717	
前期繰越収支差額 (B)			2,693	2,693	0	
収入合計 (C)			20,429	21,146	717	

II 支出の部

△減

勘定科目		予算額			備考	
大	中	小科目	H20年度	21年度		増減
1	事業費		10,832	12,712	1,880	
	1	事業に係る人件費	3,666	5,256	1,590	雑給含む
	2	再生資源リサイクルに関する調査研究及び情報交換事業	2,983	2,990	7	
		1 報酬	0	0	0	
		2 会議費	30	30	0	
		3 通信運搬費	30	30	0	
		4 印刷製本費	30	30	0	
		5 研究開発費	2,693	2,700	7	
		6 雑費	200	200	0	
	3	再生資源に関する研修事業	1,375	1,375	0	
		1 会議費	1,250	1,250	0	地域懇談会
		2 消耗品費	30	30	0	
		3 旅費交通費	50	50	0	
		4 印刷製本費	15	15	0	
		5 雑費	30	30	0	
	4	再生資源事業を行う者に対する相談指導事業	870	870	0	
		1 会議費	740	740	0	
		2 通信運搬費	30	30	0	
		3 印刷製本費	70	70	0	
		4 雑費	30	30	0	
	5	再生資源リサイクルを円滑に行うための普及事業	1,028	1,236	208	
		1 会議費	838	838	0	フォーラム会場費
		2 印刷製本費	100	198	98	
		3 新聞図書費	0	0	0	
		4 通信運搬費	30	50	20	
		5 雑費	60	150	90	環境教育・ホームページ改訂委託等
	6	機関誌の発行事業	910	985	75	
		1 印刷製本費	700	715	15	編集外注費含む
		2 通信運搬費	200	240	40	
		3 雑費	10	30	20	
	7	顕彰及び表彰に関する事業	0	0	0	
		1 会議費	0	0	0	
		2 通信運搬費	0	0	0	
		3 物品費	0	0	0	
	8	その他法人の目的を達成するために必要な事業	0	0	0	
		1 会場費	0	0	0	
		2 印刷費	0	0	0	
		3 通信運搬費	0	0	0	
		4 雑費	0	0	0	

2	管理費		6,790	5,620	△ 1,170	雑給含む
	1	役員報酬	1,541	270	△ 1,271	
	2	給料手当	2,000	2,000	0	
	3	福利厚生費	0	0	0	
	4	会議費	120	150	30	
	5	旅費交通費	200	200	0	
	6	通信運搬費	343	368	25	
	7	荷造発送費	159	261	102	
	8	新聞図書費	53	53	0	
	9	消耗品費	300	200	△ 100	
	10	修繕費	24	20	△ 4	
	11	印刷製本費	523	500	△ 23	
	12	光熱水費	105	107	2	
	13	地代家賃	882	882	0	
	14	租税公課	71	73	2	
	15	支払手数料	36	40	4	
	16	諸会費	15	15	0	
	17	交際費	50	50	0	
	18	税理士報酬	168	231	63	
	19	雑費	200	200	0	
勘定科目			予算額			備考
大	中	小科目	H20年度	21年度	増減	
3	固定資産取得支出		0	0	0	
	1	計器備品購入支出	0	0	0	
4	特定預金支出		0	0	0	
	1	事業運営資金積立金	0	0	0	
5	予備費		114	121	7	
	1	予備費	114	121	7	
当期支出合計 (D)			17,736	18,453	717	
当期収支差額 (A) - (D)			0	0	0	
次期繰越収支差額 (C) - (D)			2,693	2,693	0	